



# 企業訪問 (32)

中央設計技術研究所

金沢市に本社を置き、上下水道を中心に廃棄物、エネルギー、情報処理など幅広い分野にわたる環境コンサルタント業として75周年を迎えた中央設計技術研究所。歴史の中で培ったノウハウを生かし成長を遂げ、今も活動のフィールドは全国区に及ぶが、モットーとしてきた地域貢献の精神を受け継ぎ、それぞれの地域の特性を踏まえた「地域密着」の提案を行っている。笠松英昭代表取締役社長に、事業の現状と将来の展望について、成長戦略などについて聞いた。



笠松社長

1947年「高柳水道調査設計事務所」として設立され、上水道の調査・提案事業を行ってきた同社は、67年に現在の中中央設計技術研究所に改称2代目によって下水道分野にも進出し、「石川県が全国の先駆けとなる下水道のエリアマップを策定した際には、他社とともに主体的に携わった」と笠松社長は話す。

「上下水道事業のバイが増えない中、主流になりつつある官民連携事業（P

「現状維持では真意に等しい。掲げた目標を達成するために、人材の確保にも力を注ぎたい。人材育成の土壌があるので、活躍を望む人は是非集まって欲しい。顧客第一と社員満足を両立させて、前進を続けたい」

## 地域密着の環境コンサル 時代ニーズに応え75周年 顧客第一と社員満足の両立でさらなる成長へ

当時（80年代半ば）の北陸はほとんどの地域で下水道が整備されておら

「水道は配管の距離が非常に長い。独立採算制のため更新予算が確保できず、老朽化した施設が放置されるケースも多いが、工夫して予算内で更新できるような支援している。人口減少によって上下水道ともに利用水量が減少しており、将来を見据えた施設の統廃合も求められている」

「建設コストやインフラコストなどの経済比較のほか、施工性や施設の安全性など多方面から評価し、考えられる事例を3〜5ケース提案する。発注者と協議を重ね、最終的に絞り込んでいく」

「大都市では下水処理場の汚泥発電は利益が出る事業になるだろうが、地方では集約化が課題となる。高濃度混合バイオマスでガス発生量の増大を



DBO方式で更新を行った青木浄水場 (新潟県見附市)

「建設コストやインフラコストなどの経済比較のほか、施工性や施設の安全性など多方面から評価し、考えられる事例を3〜5ケース提案する。発注者と協議を重ね、最終的に絞り込んでいく」

「建設コストやインフラコストなどの経済比較のほか、施工性や施設の安全性など多方面から評価し、考えられる事例を3〜5ケース提案する。発注者と協議を重ね、最終的に絞り込んでいく」

「現状維持では真意に等しい。掲げた目標を達成するために、人材の確保にも力を注ぎたい。人材育成の土壌があるので、活躍を望む人は是非集まって欲しい。顧客第一と社員満足を両立させて、前進を続けたい」

「現状維持では真意に等しい。掲げた目標を達成するために、人材の確保にも力を注ぎたい。人材育成の土壌があるので、活躍を望む人は是非集まって欲しい。顧客第一と社員満足を両立させて、前進を続けたい」